

2. 中心市街地に関する住民意向調査

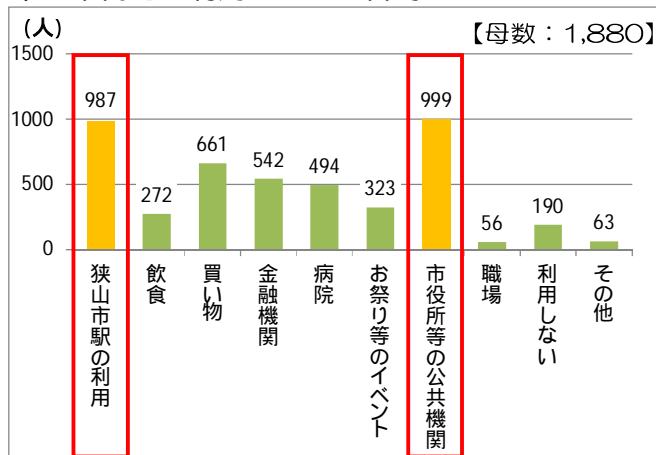
(1) 市民アンケート（平成22年12月実施）

市民3,000人を対象としてアンケート調査を実施し、中心市街地における市民の活動実態や中心市街地の将来像の実現に向けた希望やニーズの把握を行いました。

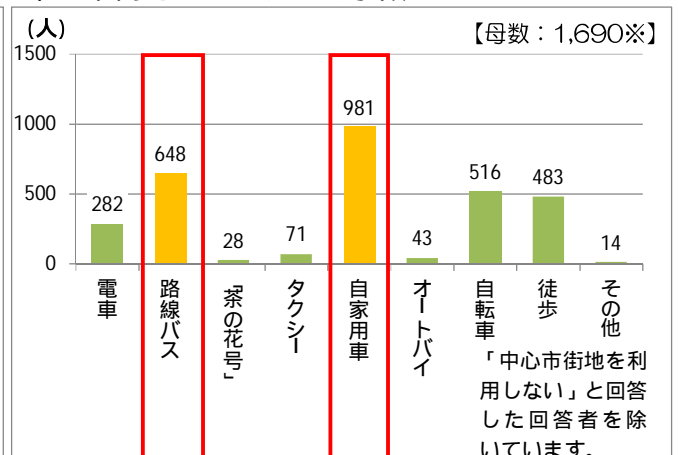
狭山市民の活動実態（複数回答）

- ・中心市街地を利用している市民の目的は、「市役所等の公共機関利用者（53.1%）」と「駅利用者（52.5%）」が多くなっています。
- ・中心市街地へのアクセスは、「自家用車（58.0%）」が主な手段となっていますが、運転できない方は、「路線バス（38.3%）」等の公共交通機関や自転車、徒歩で訪れていると考えられます。

中心市街地を利用している目的



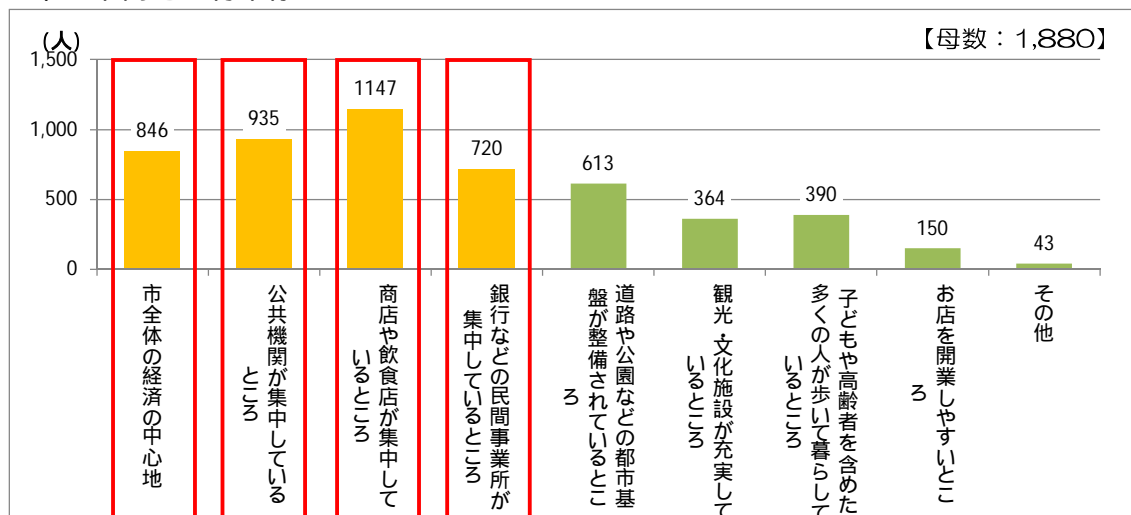
中心市街地へのアクセス手段



狭山市民の中心市街地の将来像（複数回答）

- ・中心市街地の将来像については、「商店や飲食店が集中しているところ（61.0%）」、「公共機関が集中しているところ（49.7%）」、「市全体の経済の中心地（45.0%）」、「銀行などの民間事業所が集中しているところ（38.3%）」の順で回答が多くなっており、人で賑わう経済や非日常的活動の場としてのイメージを持っています。

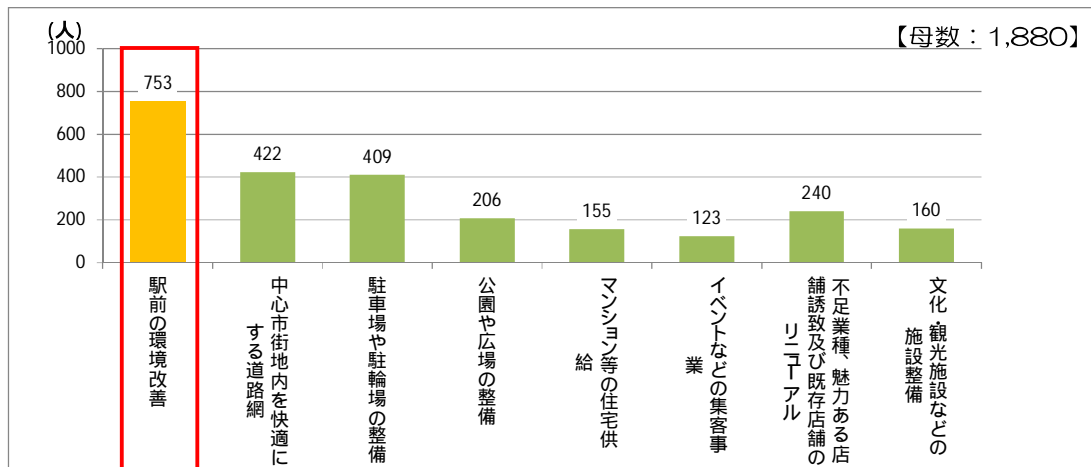
中心市街地の将来像



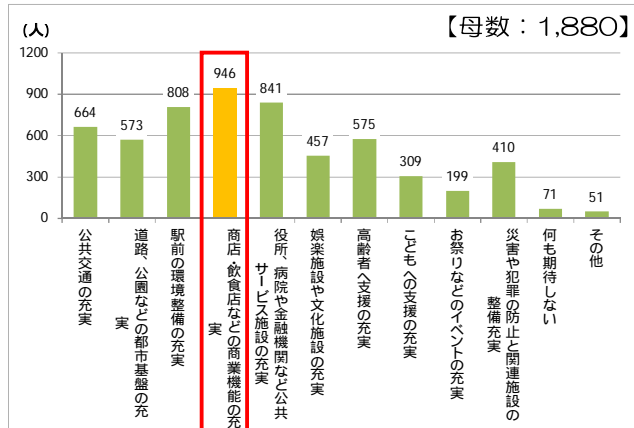
中心市街地の将来像の実現に向けた希望や市民ニーズ

- ・ 中心市街地、特に駅周辺においては、駅前広場の整備や狭山市駅西口地区第一種市街地再開発事業等により基盤整備や施設整備を進めてきました。アンケート結果でも駅前の環境整備、道路整備、駐車場、駐輪場の整備など環境改善に対する取り組みについて評価されていますが、中心市街地へのスムーズなアクセスやまちなかの魅力、特に「商店・飲食店などの商業機能の充実（50.3%）」を求める声が多くみられます。
- ・ 中心市街地の商業に望むものとしては、「駐車場の充実（45.1%）」が最も多くなっています。
- ・ なお、現状における「まちなか居住」の希望者の割合は、「住みたい（条件があれば住みたいを含む）（30.8%）」と「住みたくない（30.9%）」がほぼ同数となっています。

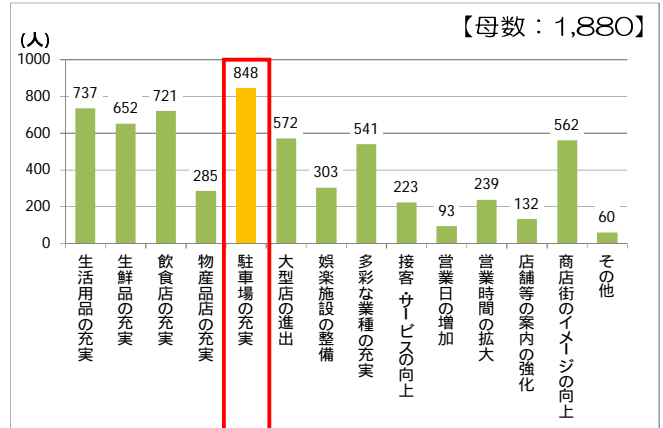
中心市街地区域における取組みに対する評価



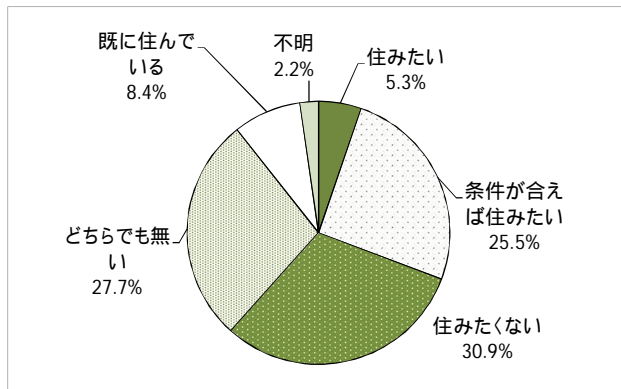
中心市街地の将来像の実現に向けた希望やニーズ



中心市街地の商業に望むもの



まちなか居住の希望者の割合



「まちなか居住の希望者の割合」
 以外は複数回答

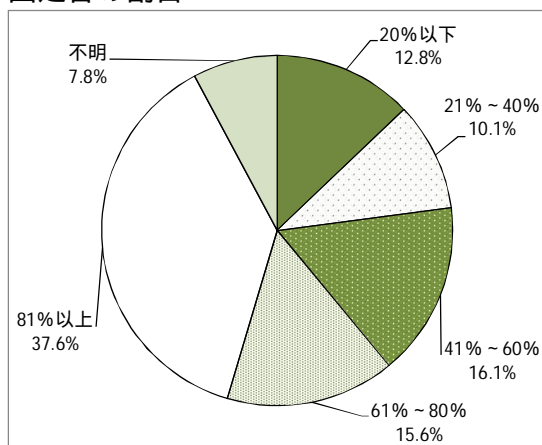
(2) 経営者アンケート (平成22年12月実施)

中心市街地で事業所を持っている経営者(427件)を対象としてアンケート調査を実施し、中心市街地における商店や事業所の現状や経営者の意識の把握を行いました。

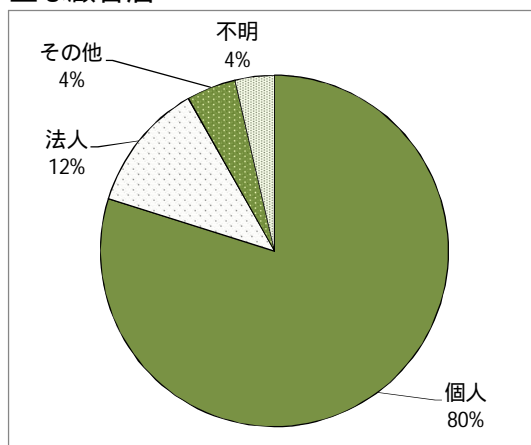
商店や事業所の現状

- ・ 中心市街地では、古くからの商店や事業所で、店舗販売を主とした小規模な家族経営の形態が多く、固定客により営業を継続している状況が分かります。
- ・ 5年前と比較した商店や事業所の経営状況は、売上高、客数ともに減少傾向にある一方で、経費面は変化なしまたは若干減少傾向にあり、現状の経営では厳しさが増している状況です。
- ・ 地元商店会等の組織への加入も少なく、組織自体の活動も弱体化がみられ、組織としての取り組みメリットが発揮されない状況にあるといえます。

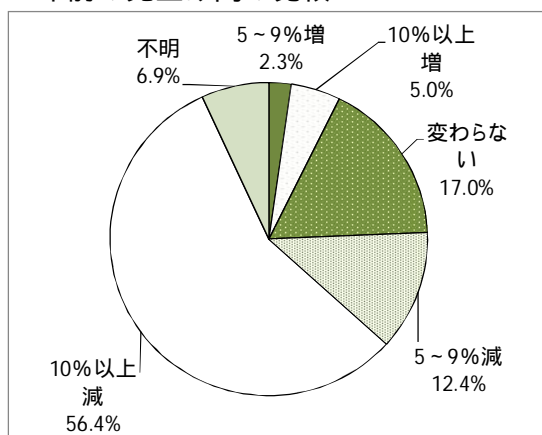
固定客の割合



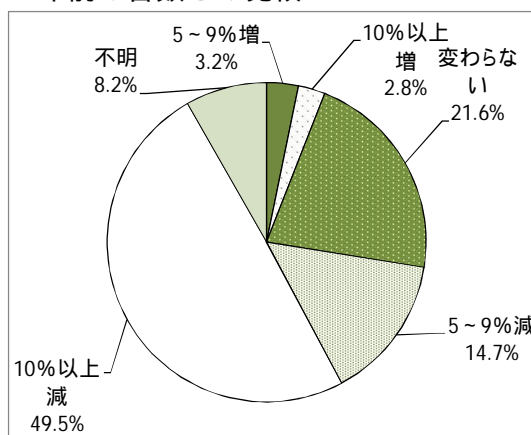
主な顧客層



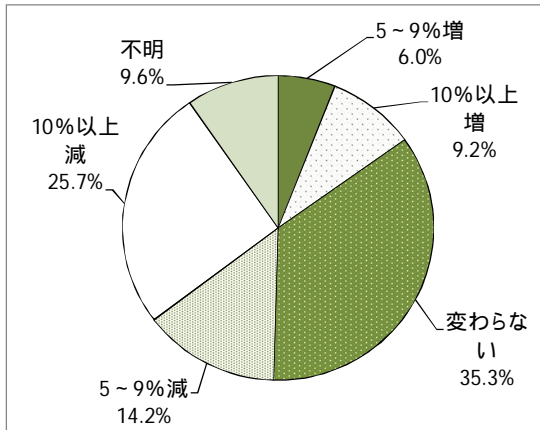
5年前の売上高の比較



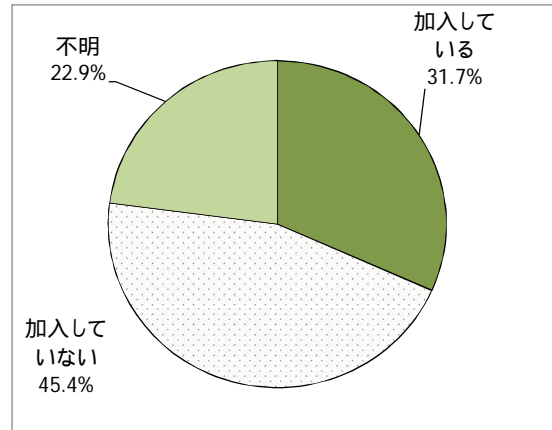
5年前の客数との比較



5年前の経費との比較



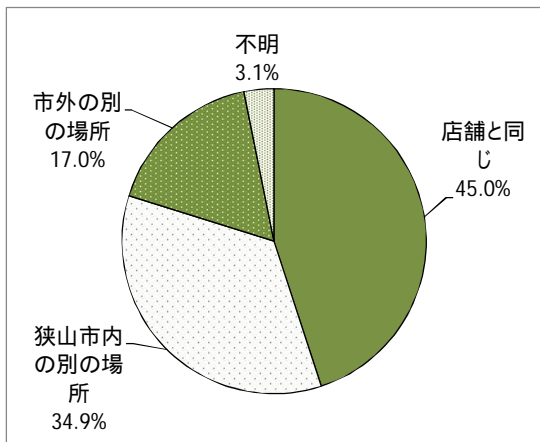
商店会等の組織への加入状況



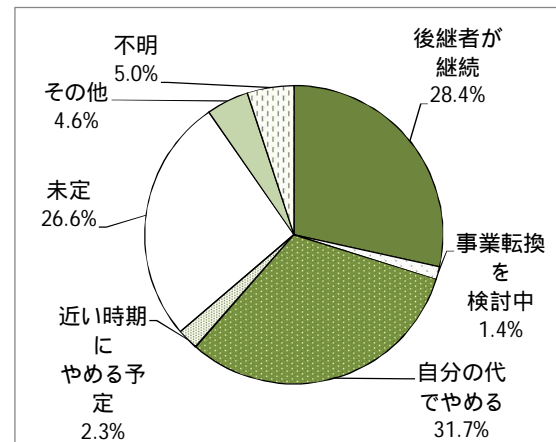
経営者の意識

- ・ 経営者の傾向としては「居住併用での営業」と「通い営業」の大きく2つに区分され、後継者がいる事業主については後継者に継がせ、後継者がいない事業主については自分の代だけは営業を続ける意向を持っています。
- ・ 廃業を考えている事業主は、個人の財産として、店舗を居宅として利用する意向を持っています。
- ・ 顧客名簿を作成している店舗はみられますが、ホームページを作成している店舗はほとんどなく、個人の固定客を顧客とした従来型の経営を行っているといえます。

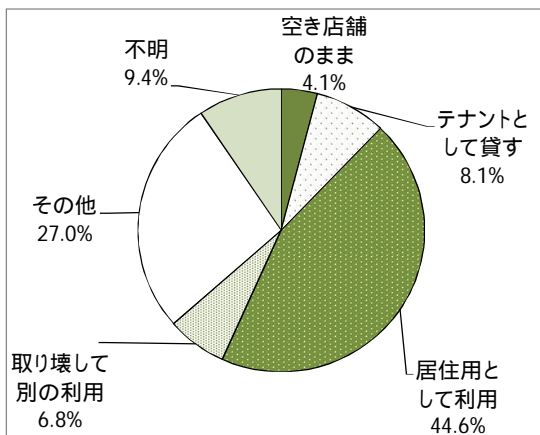
自宅の場所



事業継続意向



廃業予定の場合の店舗の扱い



ホームページ作成状況

